

〔平成25年5月27日〕

平成25年度6月補正予算（案）の概要

1 一般会計

今回の補正予算は、当初予算を年間予算で編成しておりましたので、制度改正に伴うもの又は緊急を要する経費など必要最小限の補正措置を講じております。

その主なものは、庁舎増築事業費、防災ラジオ整備事業費、子ども・子育て支援事業計画策定経費などです。

その財源については、国・県支出金、繰入金、諸収入等で措置し、予備費により収支の調整をいたしております。

今回の補正予算の総額は、約4億7,800万円で補正後の予算総額は、約85億6,780万円となり、前年度同期に比べ、3.3パーセントの増となります。

(参考) 予算額の前年度の同期との比較

(単位 千円)

区 分	当初予算額	現計予算額	6月補正額	補正後の額	最終予算額
平成25年度	85,200,000	85,200,000	477,896	85,677,896	
平成24年度	82,800,000	82,800,000	178,870	82,978,870	87,411,919
伸 率 (%)	2.9	2.9		3.3	

補正予算の性質別分析

(単位 千円, %)

款 別	現計予算額	補 正 額	補正後の額	構成比	性 質 別	現計予算額	補 正 額	補正後の額	構成比
市 税	28,605,360		28,605,360	33.4	人 件 費	14,551,672	2,692	14,554,364	17.0
地 方 譲 与 税	738,000		738,000	0.9	物 件 費	9,208,443	32,170	9,240,613	10.8
利 子 割 交 付 金	56,000		56,000	0.1	維 持 補 修 費	2,359,951		2,359,951	2.8
配 当 割 交 付 金	45,000		45,000	0.1	扶 助 費	20,428,042		20,428,042	23.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000		12,000	0.0	補 助 費 等	6,485,293	94,480	6,579,773	7.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,290,000		2,290,000	2.7	投 資 的 経 費	9,238,377	351,874	9,590,251	11.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000		50,000	0.1	積 立 金	416,123		416,123	0.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	122,000		122,000	0.1	投 資 及 び 出 資 金				0.0
地 方 特 例 交 付 金	91,000		91,000	0.1	貸 付 金	975,000		975,000	1.1
地 方 交 付 税	19,400,000		19,400,000	22.6	繰 出 金	10,975,488		10,975,488	12.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,000		80,000	0.1	公 債 費	10,365,633		10,365,633	12.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,057,014		1,057,014	1.2	予 備 費	195,978	△3,320	192,658	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,554,235		1,554,235	1.8					
国 庫 支 出 金	11,717,843	2,940	11,720,783	13.7					
県 支 出 金	6,152,874	330,575	6,483,449	7.6					
財 産 収 入	171,852		171,852	0.2					
寄 附 金	5,620	300	5,920	0.0					
繰 入 金	1,019,506	91,800	1,111,306	1.3					
繰 越 金	100		100	0.0					
諸 収 入	2,355,296	57,681	2,412,977	2.8					
市 債	9,676,300	△5,400	9,670,900	11.3					
合 計	85,200,000	477,896	85,677,896	100.0	合 計	85,200,000	477,896	85,677,896	100.0

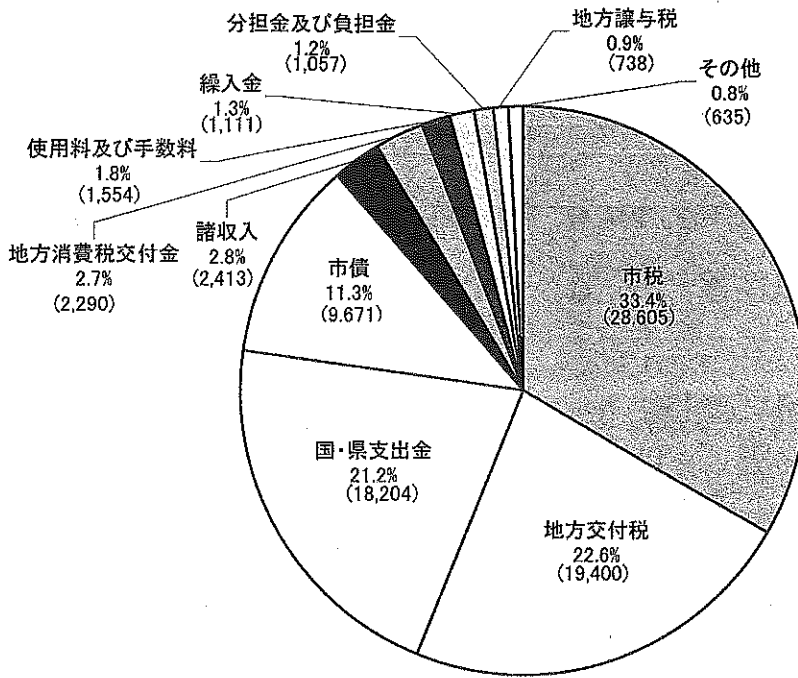
※ 端数処理のため構成比合計が一致しない場合があります。

◎補正後の一般会計の状況

(単位:百万円)

【歳入】

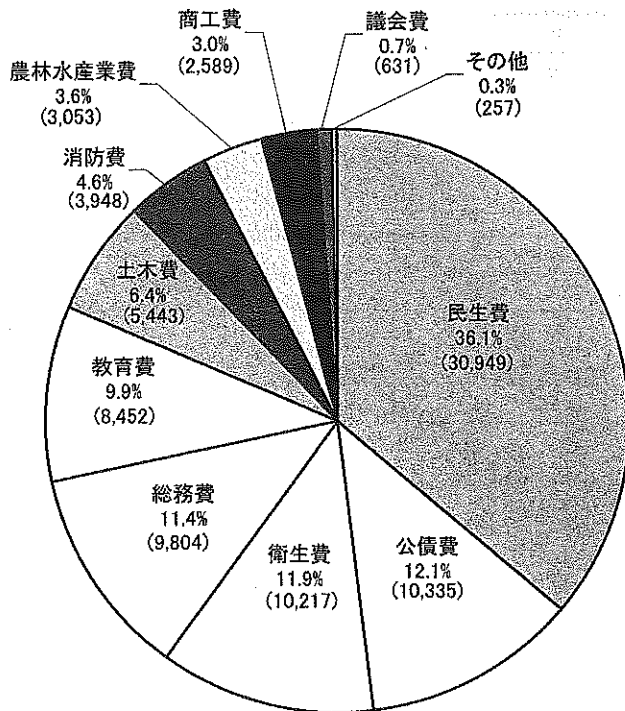
〔歳入総額 856億78百万円〕



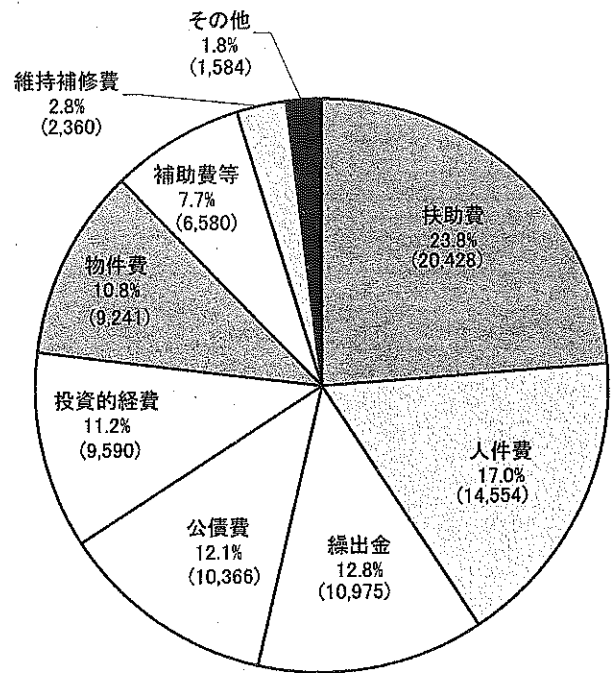
【歳出】

〔歳出総額 856億78百万円〕

《款別》



《性質別》



※端数処理のため構成比が一致しない場合があります。

主な歳入

○	県支出金 3億3,058万円 森林整備加速化・林業再生事業費補助金、農村振興総合整備事業費補助金、 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金等	3億3,058万円
○	繰入金 9,180万円 財政調整基金繰入金、三瀬地区ふるさと創生基金繰入金	9,180万円
○	諸収入 5,768万円 スポーツ振興くじ助成金、防災ラジオ負担金、コミュニティ事業助成金等	5,768万円

主な事業

			ページ
★は新規事業			
【総務部】			
☆	庁舎増築事業 6,700万円 本庁舎の増築及び改修工事の設計に要する経費	6,700万円	5
★	防災ラジオ整備事業 7,707万円 災害時における情報伝達手段としての防災ラジオの整備に要する経費	7,707万円	6
【農林水産部】			
☆	農村振興総合整備事業 1億4,004万円 農業集落周辺における農業用排水施設等の整備に要する経費	1億4,004万円	—
【こども教育部】			
★	子ども・子育て支援事業計画策定経費 303万円 子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査及び子ども・子育て 会議の設置に要する経費	303万円	7
★	私立保育園保育士等処遇改善臨時特例事業 7,471万円 保育士等の処遇改善に取り組む私立保育園に対する補助経費	7,471万円	—
【社会教育部】			
★	市立野球場改修事業 9,000万円 市立野球場における場外飛球軽減のための防球ネット増設に要する経費	9,000万円	—

< 参 考 >

○基金年度末残高（6月補正後予算ベース）

（単位：百万円）

財政調整基金	減債基金	公共用施設 建設基金	廃棄物処理 施設建設基金	合併振興基金	その他	合 計
8,055	5,769	3,351	529	4,000	6,261	27,965

○地方債年度末残高〔6月補正後予算（繰越予算を含む。）ベース〕

年度末残高 914億3百万円

(単位：千円)

実施主体	市	事業名	庁舎増築事業	既存	補正額	67,000	部	名	務
					一般財源	3,400	課	名	財

総合計画における位置付け	
基本方向	5 地域経営の推進
施策	3 効果的・効率的な行政経営の推進
基本事業	3 公有財産の適切な取得・管理
事業概要	

5. 全体計画 【 事業期間 24年度 ~ 27年度 】

H24	H25	H26	H27
・交換用地取得 ・基本構想策定	設計	・用地交換 ・増築工事	・増築工事 ・改築工事
事業内容			
進捗率			

その他参考となる事項

- ◎本庁舎増築概要
- 構造 鉄筋コンクリート造
- 規模 地下1階/地上4階
- 延床面積 約5,400㎡

◎スケジュール (予定)

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度				
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
設計											
増築に伴う先行工事(※)											
用地交換											
増築工事											
既設庁舎1、2階改修工事											

※北側付属建物等解体及び埋設配管迂回工事

1. 目的及び期待される効果
 本庁舎は、行政サービスが多様化や合併後の行政機能の集約化に伴い職員数が増加したことにより、会議室等の執務スペースが不足している。このため、既設庁舎の北側に庁舎を増築することにより、執務スペース不足の解消を図る。
 また、併せて、増築庁舎に接続する既設庁舎の1、2階部分を改修し、窓口機能の拡充等を図ることにより、市民サービスの向上に資する。

2. 事業内容
 本庁舎の増築及び改修工事に係る設計を行う。

3. 事業費	分補助率	H23	H24	H25	H26	H27	備考
事業費			692,283	67,000			
国庫支出金							
県支出金							
市債	95%		254,300	63,600			
その他							
一般財源			437,983	3,400			

4. 経費の内訳
 委託料 67,000

(単位：千円)

実 施 主 体	市 事 業 名	防 災 ラ ジ オ 整 備 事 業	新 規	補 正 額	77,070	部 課	77,070	名 務 部	消 防 防 災 課
				一 般 財 源	21,570	課	21,570	名 務 部	消 防 防 災 課

予算体系		総合計画における位置付け	
款 9	消防費	基本方向 2	地域で安心して生活できる社会の実現
項 1	消防費	施 策 8	防災・危機管理対策の充実
目 6	防災総合システム整備事業費	基本事業 3	危機管理対策の充実
細目 1	防災総合システム整備事業	事業概要	

1. 目的及び期待される効果
遠隔操作により自動起動し、災害情報等を強制的に受信する防災ラジオを公共施設等に設置するとともに、希望する市民への有償配布を行うことにより、災害時における情報伝達機能を強化し、迅速な避難に資する。

2. 事業内容
・防災ラジオの開発及び製作
・市庁舎及び市内FM局2局への防災ラジオ関連機器（電波送信遠隔操作機器及び電波受信機器）の設置
・防災ラジオの設置及び有償配布

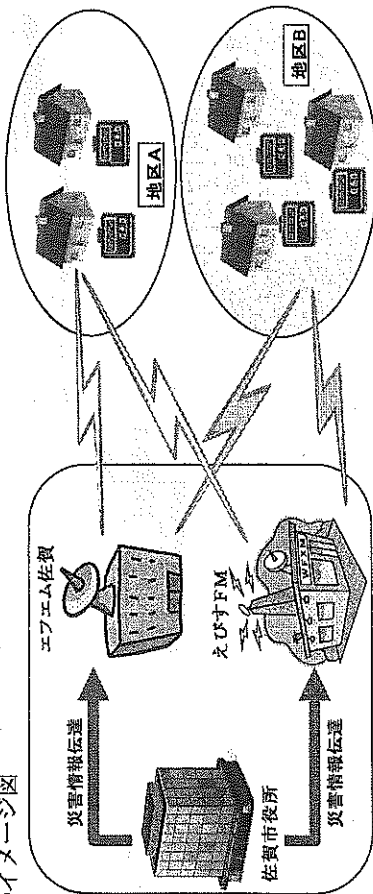
3. 事業費	分 補 助 率	H23	H24	H25	H26	H27	備 考
区 事	費			77,070			※防災ラジオ負担金
財 源	出 金			44,500			
内 訳	債 償			11,000			
	そ の 他 ※			21,570			
	一 般 財 源						

4. 経費の内訳
委託料 77,070

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

事業内容	~H24	H25	H26	H27~
進 捗 率		・開発及び製作 ・関連機器設置 ・設置及び有償配布		

◎イメージ図



◎今回整備する防災ラジオの特長
・エフエム佐賀及びえびすFMの2つの電波に対応
・地区ごとに細分化した起動設定が可能

◎設置及び配布先内訳
デジタル防災行政無線の戸別受信機を設置する高速道路以北の地区以外の地区を対象として整備する。

方 途	整 備 先	台 数
設置・無償貸与	学校・保育所・幼稚園、福祉施設、医療機関、自治会長、民生委員等	3,000
有償配布（※1）	身体虚弱又は要介護等の状態にある被災者、避難支援員、生活保護世帯等	2,500
有償配布（※2）	※1以外の世帯、事業者	

※1：防災ラジオ1台の整備に要した費用の3割程度を負担
※2：防災ラジオ1台の整備に要した費用の相当額を負担

(単位：千円)

実施主体	市	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定経費	新規	補正額	3,032	部	子ども教育部
				一般財源	392	課		保育幼稚園課

5. 全体計画		【事業期間 25年度～26年度】	
事業内容	～H24	H25 ・ニース調査 ・会議の設置	H26 計画策定
進捗率			H27～

その他参考となる事項

- ◎子ども・子育て支援事業計画
 - ・期間：平成27年度～平成31年度（5年間）
 - ・内容：年度及び地域ごとの子ども子育て支援事業にかかる需要量の見込み、子育て支援事業にかかわる提供体制の確保の内容及びその実施時期など
- ◎ニース調査
 - ・目的：計画策定に必要な子育て支援事業にかかる需要量及びその事業の内容の把握
 - ・対象：市内の就学前児童及び小学生の保護者のうち約4,500名
- ◎子ども・子育て会議
 - ・役割：計画の策定、進捗管理及び子育て支援全般に係る施策の審議
 - ・構成：保護者、教育・保育両分野の関係者、事業主、学識経験者など15名
- ◎策定スケジュール

項目	平成25年度	平成26年度
ニース調査及び集計	6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	
子ども・子育て会議開催		
計画案作成		
パブリックコメント		
計画策定		

実施主体	市	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定経費	総合計画における位置付け
基本方向	4	策	1	豊かな心を育み、楽しく学習できる社会の実現
実施	1	策	1	子育て支援の充実
細目	16	子ども・子育て支援事業計画策定経費	1	子育てと仕事の両立のための支援

区	分補助率	H23	H24	H25	H26	H27	備考
事業費				3,032			
国庫支出金							
県支出金	10/10			2,640			
市債							
その他							
一般財源				392			

- 4. 経費の内訳
 - ・子ども・子育て会議委員報酬 254
 - ・子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 2,590
 - ・需用費等 188